

2024年12月12日

各 位

会 社 名 エレマテック株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 横出 彰
(コード番号：2715 東証プライム市場)
問 合 せ 先 執行役員 コーポレート本部長 深水 正浩
(TEL：03-3454-3526)

親会社である豊田通商株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ

当社の支配株主（親会社）である豊田通商株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が2024年10月30日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2024年12月11日をもって終了いたしましたので、その結果について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「エレマテック株式会社株式（証券コード：2715）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。

なお、本公開買付けに応募された株券等の数の合計が買付予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

2. 今後の見通し

添付資料のとおり、公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式のすべて（ただし、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったことから、当社が2024年10月29日付で公表した「親会社である豊田通商株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」の記載の方法により当社の株主を公開買付者のみとするための一連の手続を実施することを予定しているとのことです。

当該手続の実施により、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の定める上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。なお、当社株式が上場廃止となった後は、当社株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできません。

今後の具体的な手続及び実施時期等につきましては、公開買付者と協議のうえ、決定次第速やかに公表いたします。

以上

（添付資料）

本日付「エレマテック株式会社株式（証券コード：2715）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」



2024年12月12日

各 位

会 社 名 豊田通商株式会社
代表者名 取締役社長 貸谷 伊知郎
(コード番号：8015 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 広報部長 三浦 伸文
(TEL 052-584-5000)

エレマテック株式会社株式（証券コード：2715）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ

豊田通商株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2024年10月29日開催の取締役会において、エレマテック株式会社（証券コード：2715、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2024年10月30日より本公開買付けを実施しておりましたが、以下のとおり本公開買付けが2024年12月11日をもって終了いたしましたので、お知らせいたします。

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

豊田通商株式会社

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）

(2) 対象者の名称

エレマテック株式会社

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
16,940,333 (株)	3,291,600 (株)	— (株)

(注1) 本公開買付けに応募された対象者株式（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（3,291,600株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は、本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大数を記載しております。当該最大数は、対象者が2024年10月29日に公表した「2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）」（以下「対象者決算短信」といいます。）に記載された2024年9月30日現在の発行済株式総数（42,304,946株）から、対象者決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数（1,358,813株）及び2024年10月29日現在公開買付者が所有する対象者株式の数（24,005,800株）を控除した株式数（16,940,333株）になります。

(注3) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続きに従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付け期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(5) 買付け等の期間

① 買付け等の期間

2024年10月30日（水曜日）から2024年12月11日（水曜日）まで（30営業日）

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、2,400円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限（3,291,600株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数（13,149,269株）が買付予定数の下限（3,291,600株）以上となりましたので、公開買付け開始公告及び公開買付け届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第30条の2に規定する方法により、2024年12月12日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	13,149,269 (株)	13,149,269 (株)
新株予約権証券	—	—
新株予約権付社債券	—	—
株券等信託受益証券 ()	—	—
株券等預託証券 ()	—	—
合計	13,149,269	13,149,269
(潜在株券等の数の合計)	(—)	(—)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	240,058 個	(買付け等前における株券等所有割合 58.63%)
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 0.00%)
買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	371,550 個	(買付け等後における株券等所有割合 90.74%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	0 個	(買付け等後における株券等所有割合 0.00%)
対象者の総株主等の議決権の数	409,151 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（ただし、特別関係者のうち法第 27 条の 2 第 1 項各号における株券等所有割合の計算において府令第 3 条第 2 項第 1 号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が 2024 年 11 月 8 日に提出した第 79 期半期報告書（以下「対象者第 79 期半期報告書」といいます。）に記載された 2024 年 9 月 30 日現在の総株主の議決権の数（1 単元の株式数を 100 株として記載されたもの）です。ただし、単元未満株式についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者第 79 期半期報告書に記載された 2024 年 10 月 29 日現在の対象者の発行済株式総数（42,304,946 株）から、対象者第 79 期半期報告書に記載された 2024 年 9 月 30 日現在の対象者が所有する自己株式数（1,358,813 株）を控除した 40,946,133 株に係る議決権の数（409,461 個）を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算
該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
野村証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目 13 番 1 号

② 決済の開始日
2024 年 12 月 18 日（水曜日）

③ 決済の方法
公開買付け期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされた方（以下「応募株主等」といいます。）（外国の居住者であり、公開買付け代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等（法人株主等を含みます。）の場合は常任代理人）の住所宛に郵送します。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により、決済の開始日以後遅滞なく受け取ることができます（送金手数料がかかる場合があります。）。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

(1) 公開買付け後の方針等

本公開買付け後の方針等については、本公開買付けに係る公開買付け届出書に記載の内容から変更は

ありません。

(2) 今後の見通し

本公開買付けが公開買付者の業績に与える影響については現在精査中であり、今後公表すべき事実が生じた場合には、速やかに公表いたします。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

豊田通商株式会社名古屋本社

(名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 (センチュリー豊田ビル))

豊田通商株式会社東京本社

(東京都港区港南二丁目3番13号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

以 上